

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年3月27日

目 次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
2 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
3 月例経済報告(内閣府)	26

(注)

- 1 新規求人倍率、有効求人倍率(福島県、全国)については、季節調整替による遡及改訂値に改めています。
- 2 大型小売店販売額(全国)については、平成17年分年間補正済みの数値です。



1 本県の経済概況

県内の景気は、一部に厳しい状況がある中で、個人消費にやや弱含みがあるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、持ち直しの動きが続いている。

主要経済指標の概況

個人消費

- ・大型小売店販売額（1月）は、約 199 億円となり、前年同月に比べて 4.1%（既存店）減少し、2 か月振りに前年を下回っている。
- ・乗用車新規登録台数（2月）は 7,003 台となり、前年同月に比べて 3.2%増加し、4 か月振りに前年を上回っている。

建設需要

- ・新設住宅着工戸数（1月）は 1,203 戸となり、前年同月に比べて 53.1%増加し、4 か月連続で前年を上回っている。
- ・公共工事請負金額（2月）は約 36 億円となり、前年同月に比べて 48.4%減少し、2 か月連続で前年を下回っている。

生産活動

- ・鉱工業生産指数（1月）は 94.1（原指数）となり、前年同月に比べて 0.4%上昇し、6 か月連続で前年を上回っている。
- ・大口電力使用量（1月）は、前年同月に比べて 7.2%増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。

雇用・労働

- ・新規求人倍率（1月）は 1.37 倍（季節調整値）となり、前月を 0.06 ポイント上回った。
- ・有効求人倍率（1月）は 0.91 倍（季節調整値）となり、前月を 0.07 ポイント上回った。
- ・現金給与総額指数（1月）は 89.6 となり、前年同月に比べて 5.2%上昇し、7 か月振りに前年を上回っている。
- ・所定外労働時間指数（1月）は 118.8 となり、前年同月に比べて 0.8%低下し、2 か月連続で前年を下回っている。

物 価

- ・福島市消費者物価指数（1月）は 98.0 となり、前年同月比で 0.4 %上昇し、2 か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合みると 97.7 となり、5 か月連続で前年を上回っている。

企業・金融

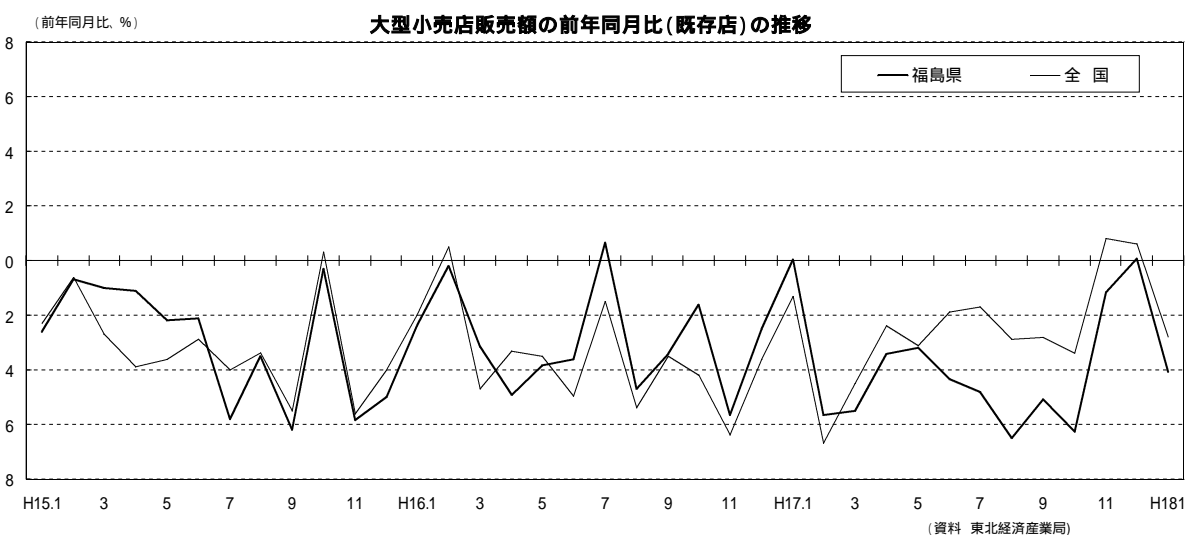
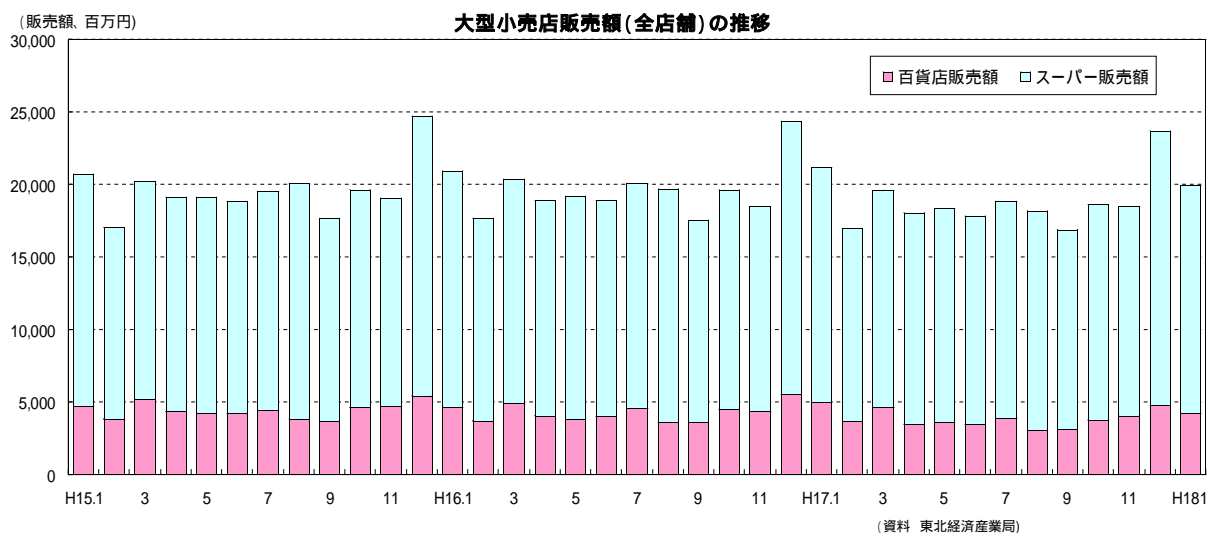
- ・企業倒産（2月）は、件数が 12 件となり、負債総額は約 48 億円となっている。
- ・金融機関貸出残高（1月）は 3 兆 8723 億円となり、前年同月に比べて 1.4 %増加し、10 か月連続で前年を上回っている。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(1月)は総額約199億円となり、前年同月比で4.1%(既存店)減少し、2か月振りに前年を下回っている。

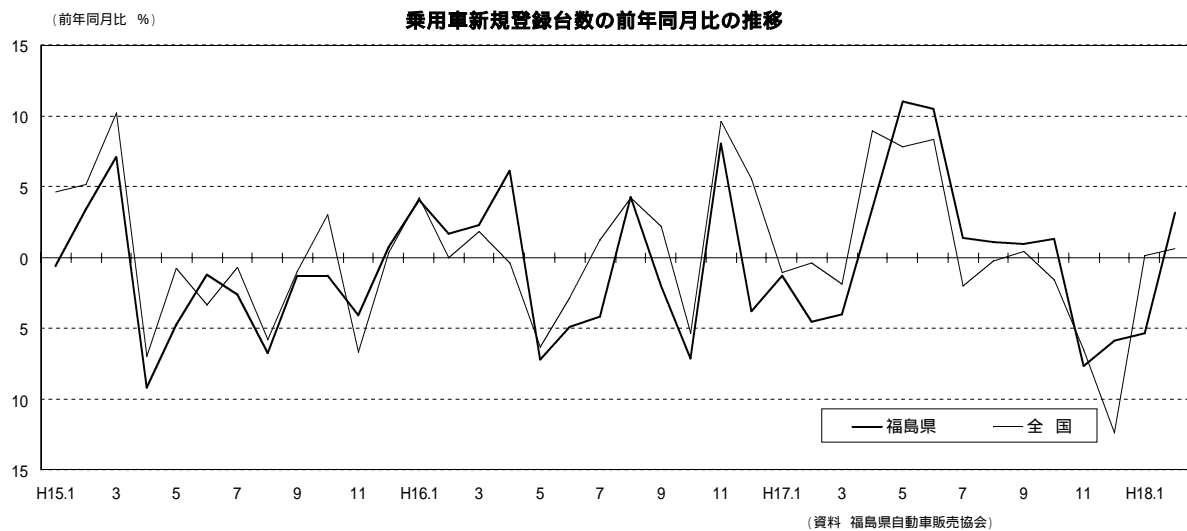
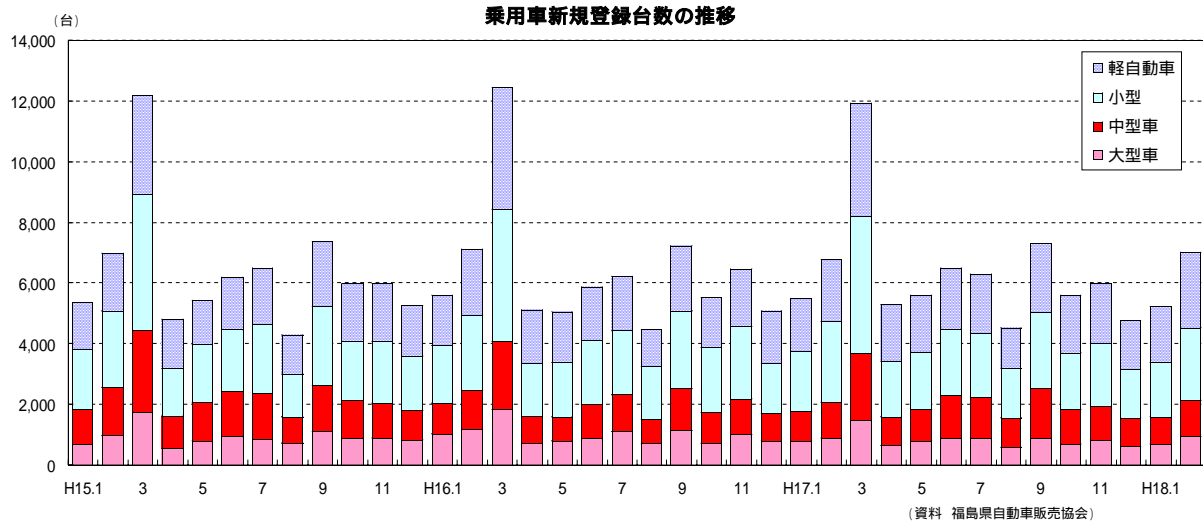
内訳をみると、百貨店は、飲食料品以外の商品分類で前年を上回ったものの、飲食料品で前年を下回ったため、前年同月比で2.3%(同)減少している。また、スーパーは、家庭用品で前年を上回ったものの、それ以外の商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で4.5%(同)減少している。



【大型小売店販売額】 調査対象となる百貨店5店とスーパー70店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数（2月）は 7,003 台となり、前年同月比で 3.2 %増加し、4 か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、小型車は前年を下回っているが、大型車、中型車、軽自動車は前年を上回っている。

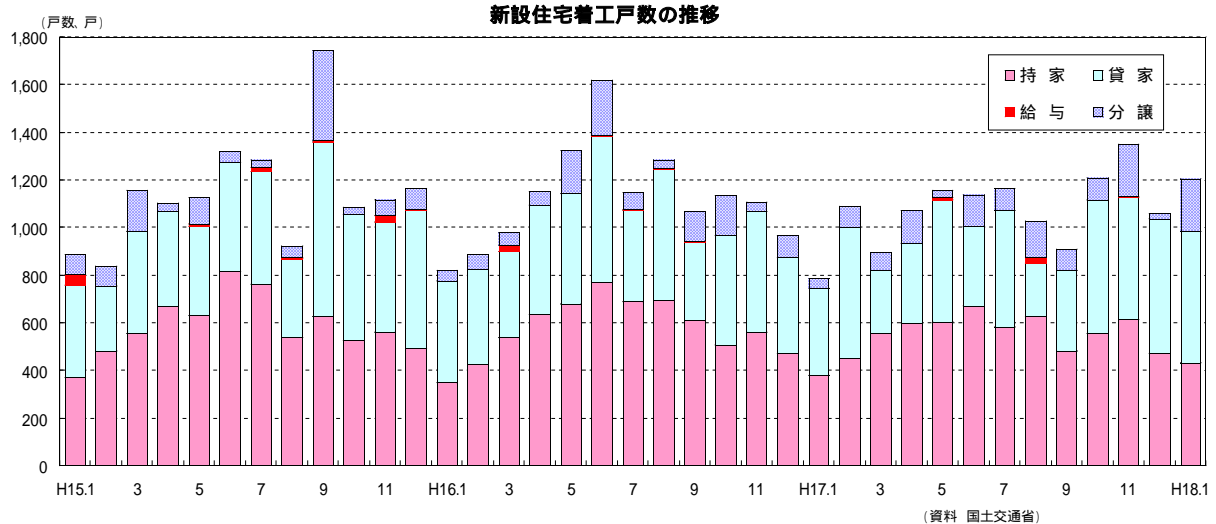


【乗用車新規登録台数】乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

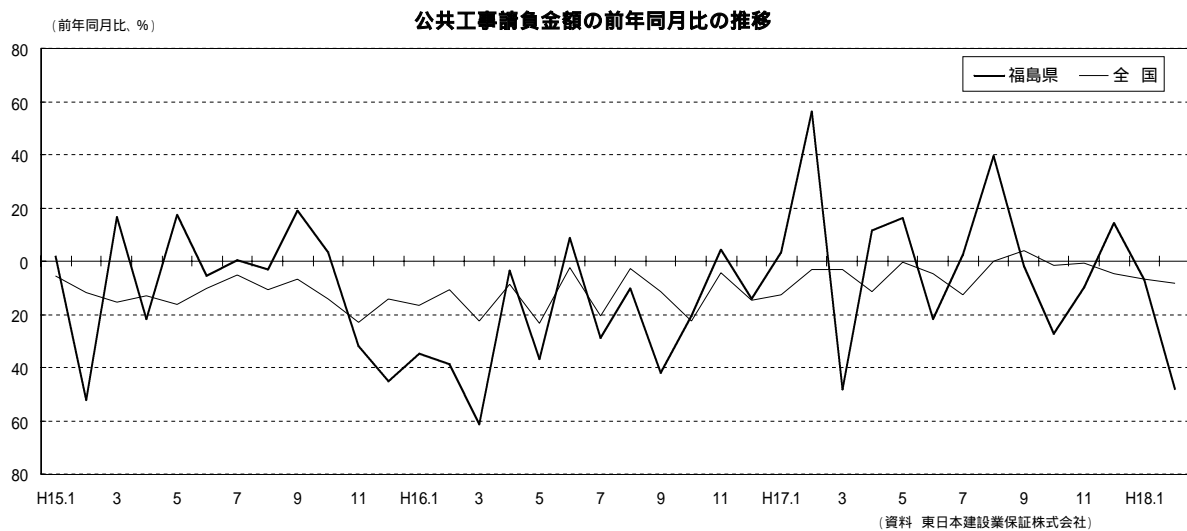
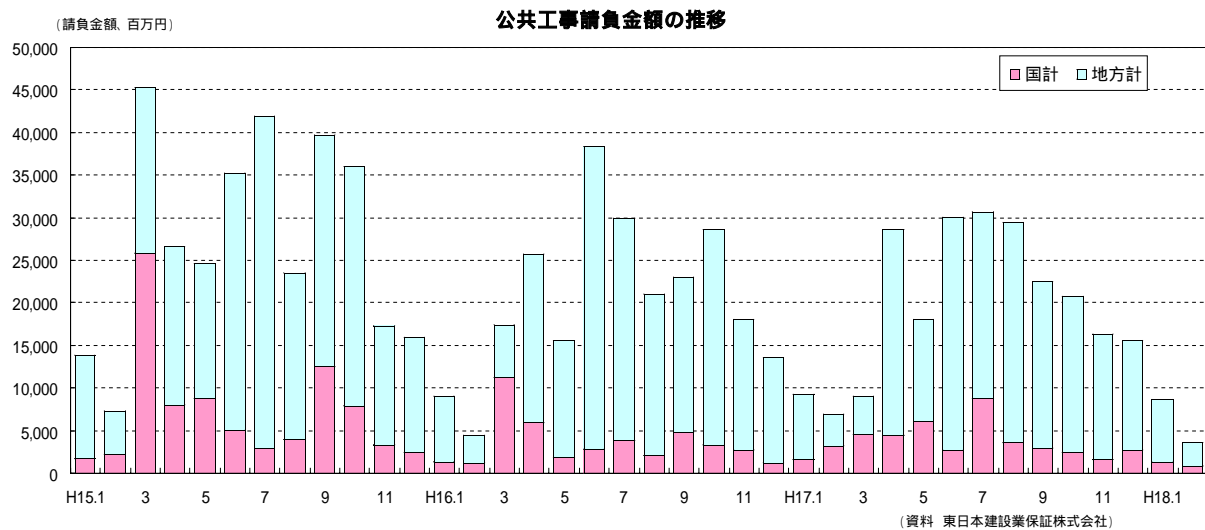
新設住宅着工戸数(1月)は総戸数 1,203 戸となり、前年同月比で 53.1 %増加し、4 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、持家、分譲住宅は 2 か月振り、貸家は 5 か月連続で前年を上回っている。



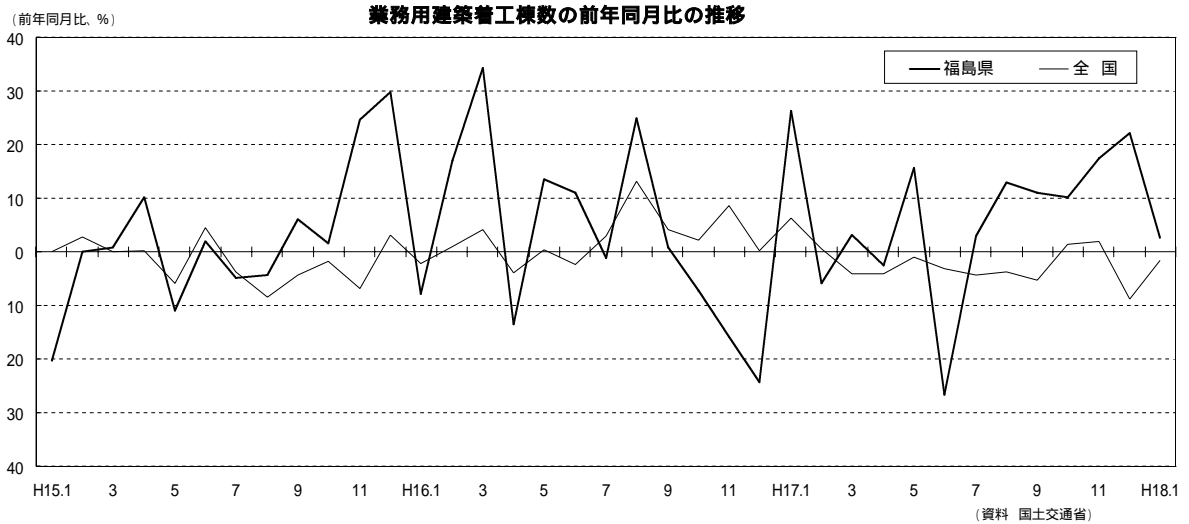
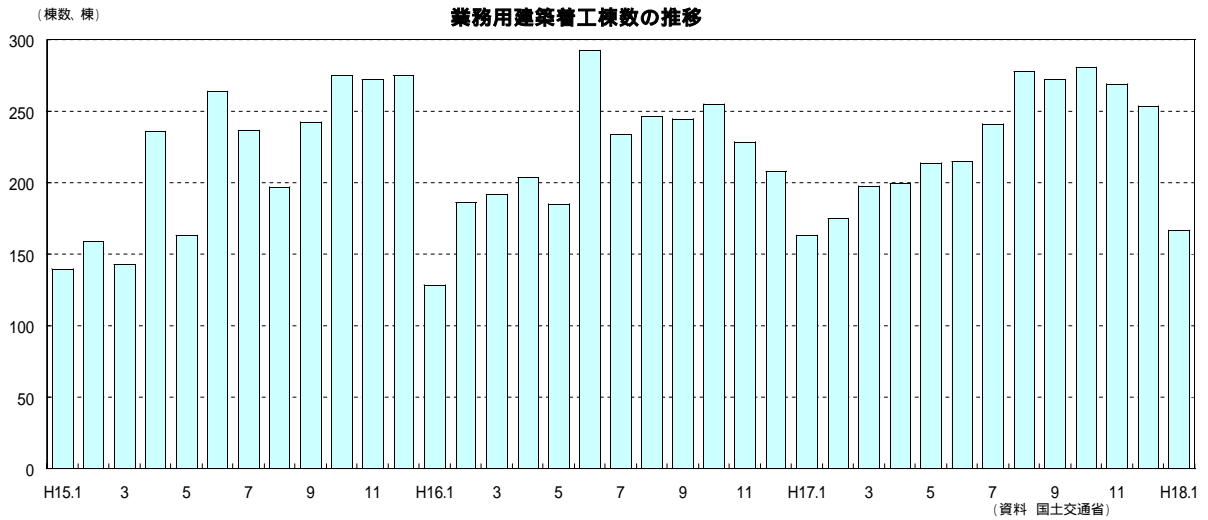
【新設住宅着工戸数】 家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額（2月）は総額約 36 億円となり、前年同月比で 48.4 %減少し、2 か月連続で前年を下回っている。
内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに2 か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】 国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工棟数（1月）は、167 棟となり、前年同月比で 2.5%増加し、7 か月連続で前年を上回っている。



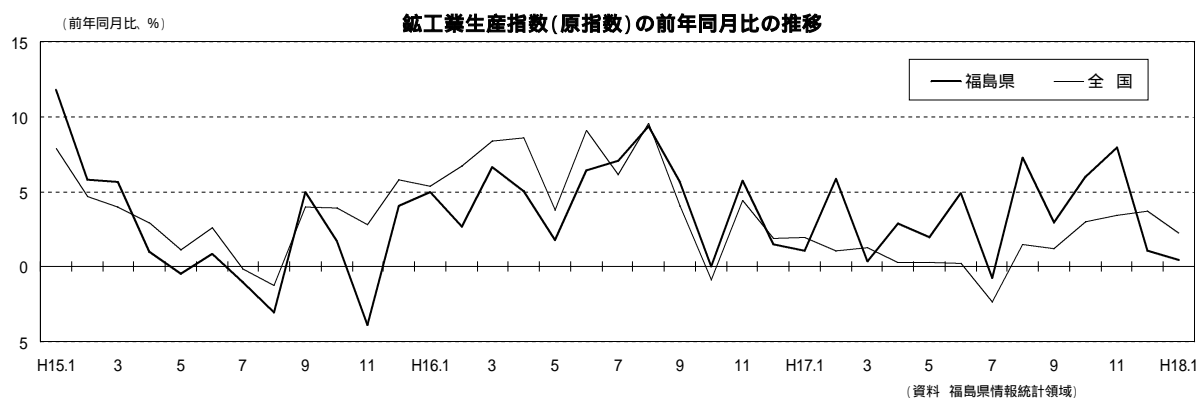
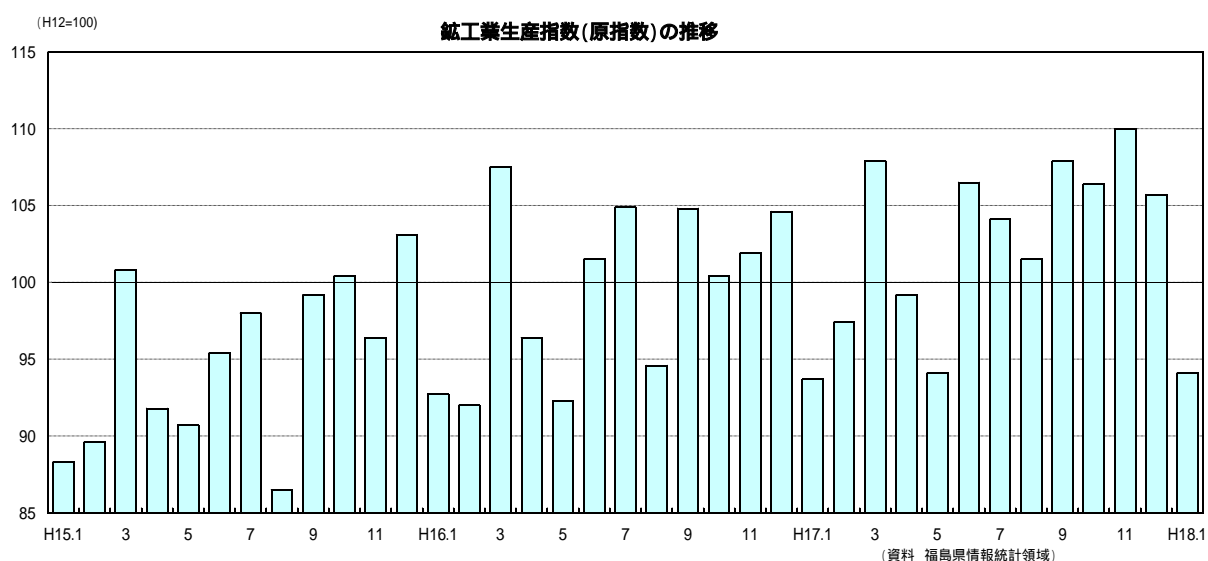
【業務用建築物着工棟数】 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

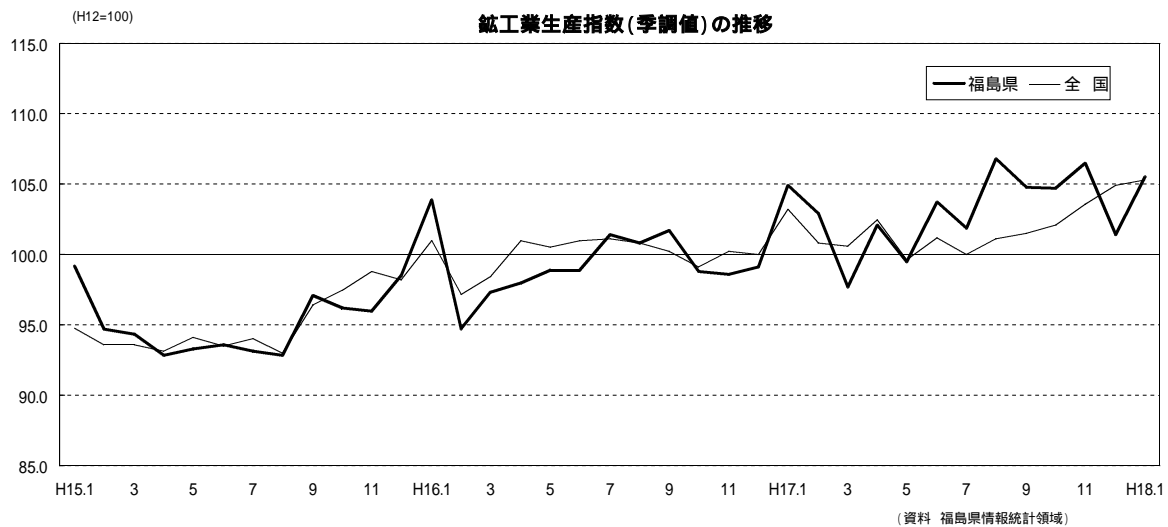
鋳工業生産指数(1月)は季節調整済指数は105.5(速報値)となり、前月比で4.0%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は94.1(速報値)となり、前年同月比で0.4%上昇し、6か月連続で前年を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、情報通信機械工業、電子・デバイス工業等8業種が前年を上回り、化学工業、食料品・たばこ工業等9業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(1月)は季節調整済指数は111.4(速報値)となり、前月比で1.8%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は99.4(速報値)となり、前年同月比で2.7%上昇し、12か月連続で前年を上回っている。

鋳工業在庫指数(1月)は季節調整済指数は139.7(速報値)となり、前月比で1.3%低下し、3か月振りに前月を下回っている。原指数は132.4(速報値)となり、前年同月比で4.6%上昇し、6か月連続で前年を上回っている。



【鋳工業指数】鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鋳工業指数の原指数は、1、5、8月は、正月休み、ゴールデンウィーク、夏休みといった季節的要因で鋳工業製品の生産量は低くなり、年度末の3月は高くなる傾向があります。季節変動を除去する最も簡単な方法は、原指数を前年同月と比較することです。

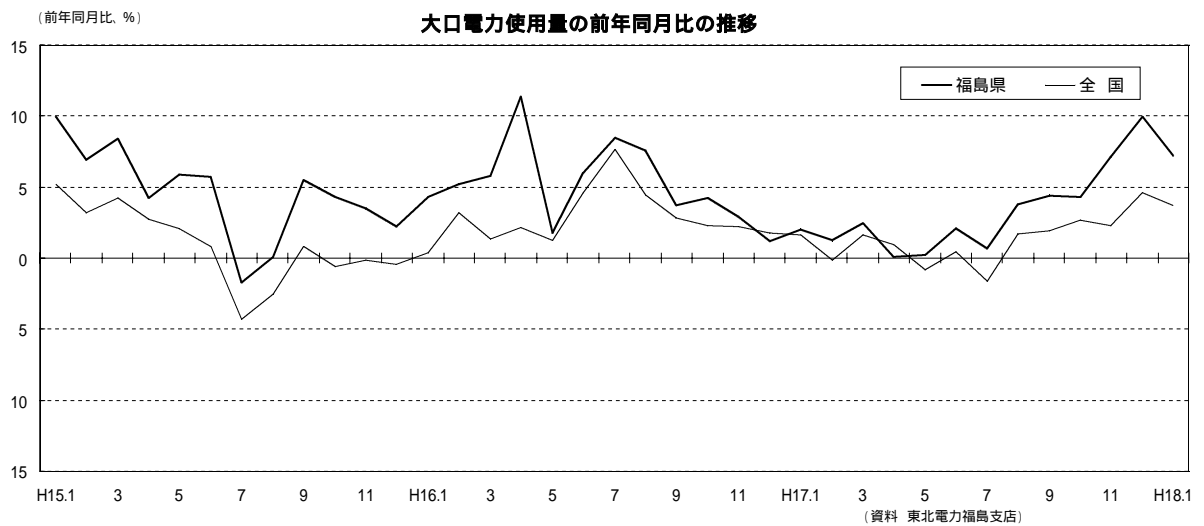
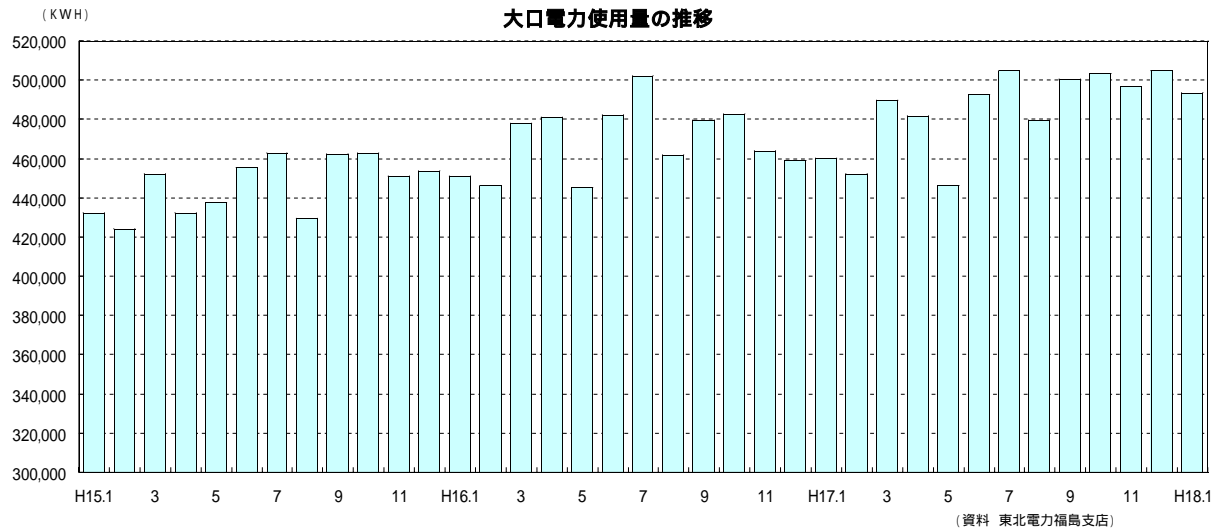
一方、季節調整済指数とは、季節による統計の変動を統計的手法を用いて季節要素を除去し、毎月同じ基準で指数の動きがみれるように加工してあり、前月比で直近の変化をみることができます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比べた増減を示す「前月比」は直近の変化方向（瞬間風速）を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計（例：金利等）では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鋳工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

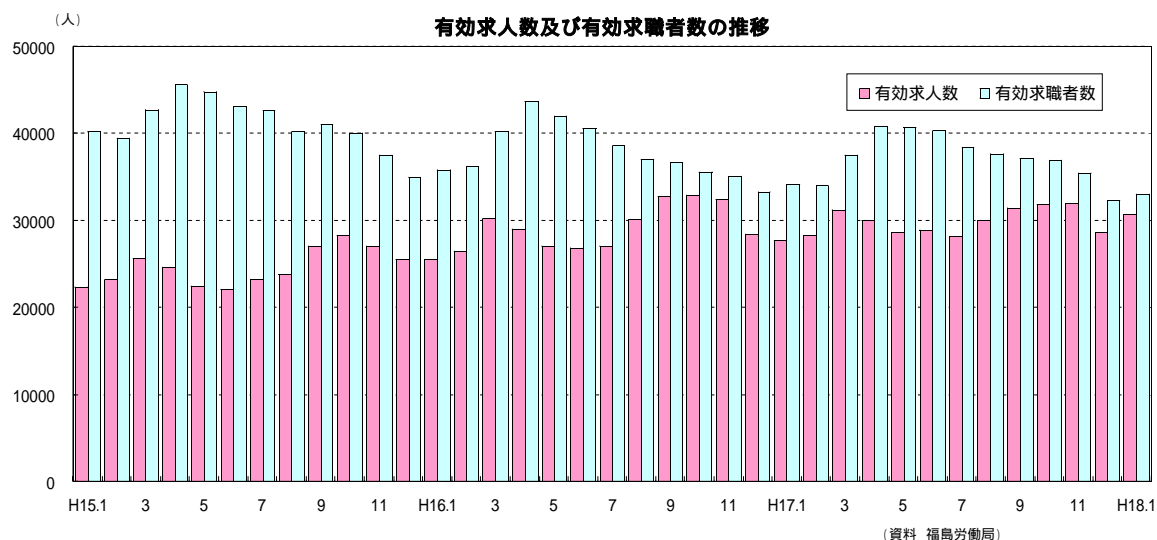
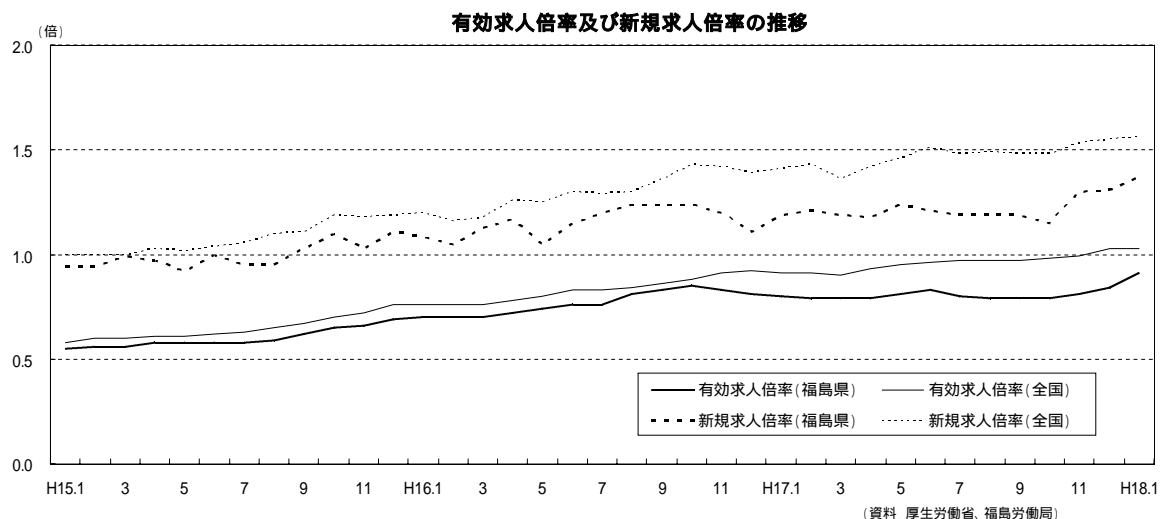
大口電力使用量（1月）は493,474千kWhとなり、前年同月比で7.2%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】 契約電力 500kWh 以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

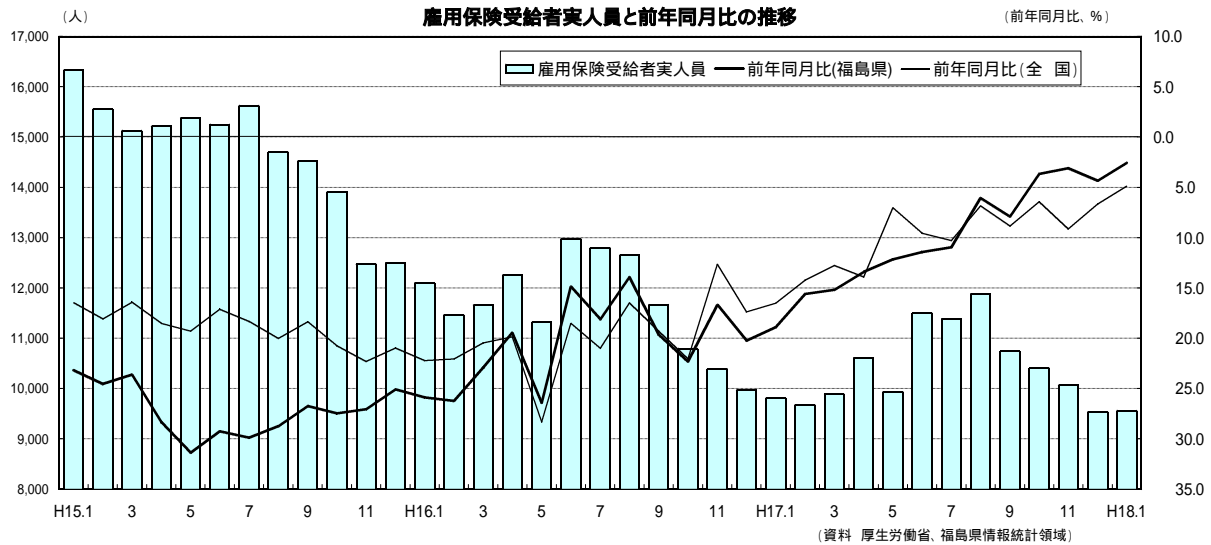
(4) 雇用・労働

新規求人倍率(1月)は1.37倍(季節調整値)となり、前月を0.06ポイント上回った。
 有効求人倍率(1月)は0.91倍(季節調整値)となり、前月を0.07ポイント上回った。
 なお、有効求人数は30,739人(前年同月比11.2%増)となり、2か月連続で前年を上回り、
 有効求職者数は32,959人(同3.2%減)となり、2か月連続で前年を下回った。



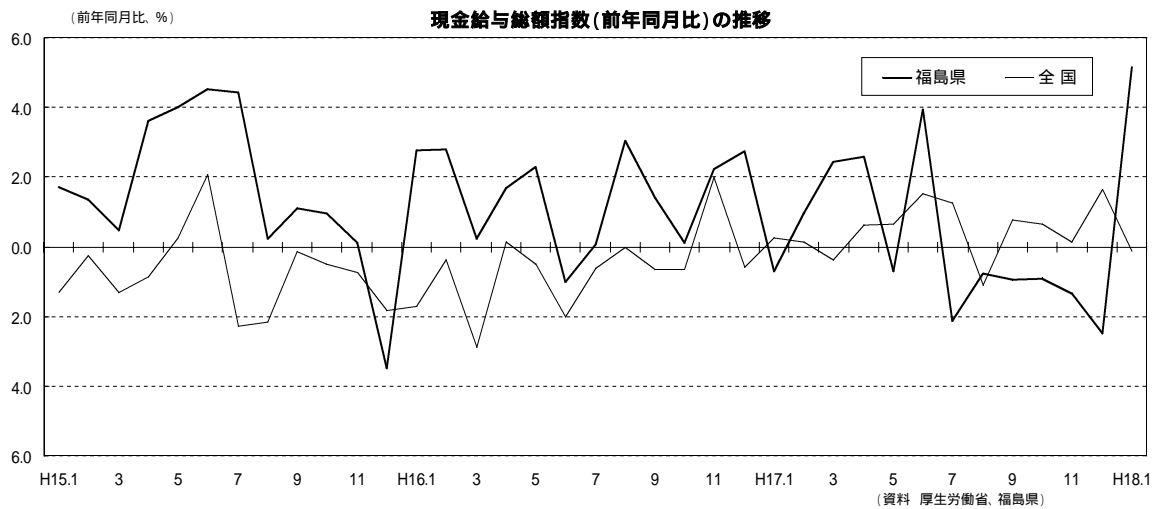
【新規求人倍率と有効求人倍率】「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険受給者実人員（1月）は9,564人となり、前年同月比で2.6%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



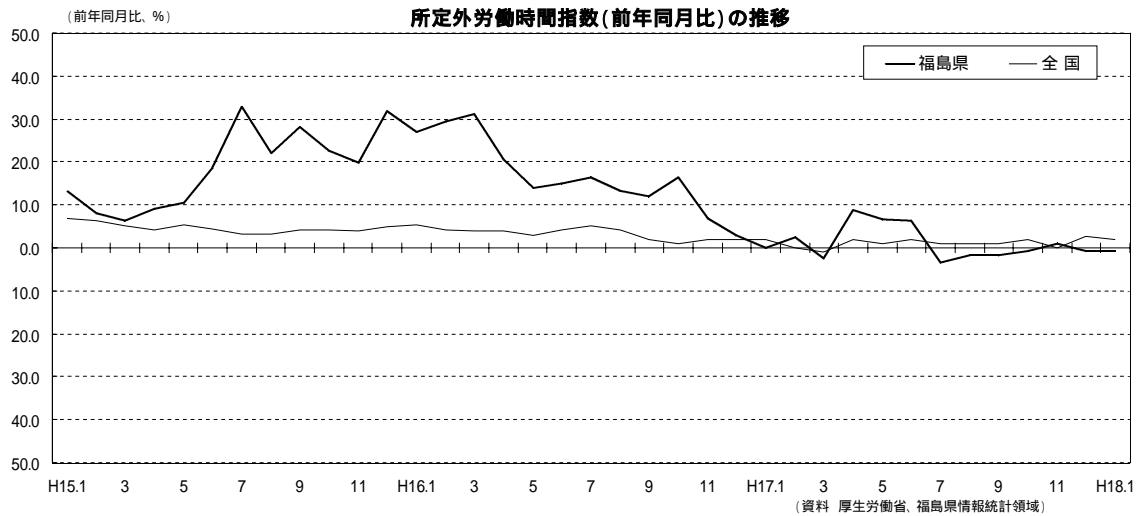
【雇用保険受給者実人員】雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数（名目）（1月）は89.6となり、前年同月比で5.2%上昇し、7か月振りに前年を上回った。



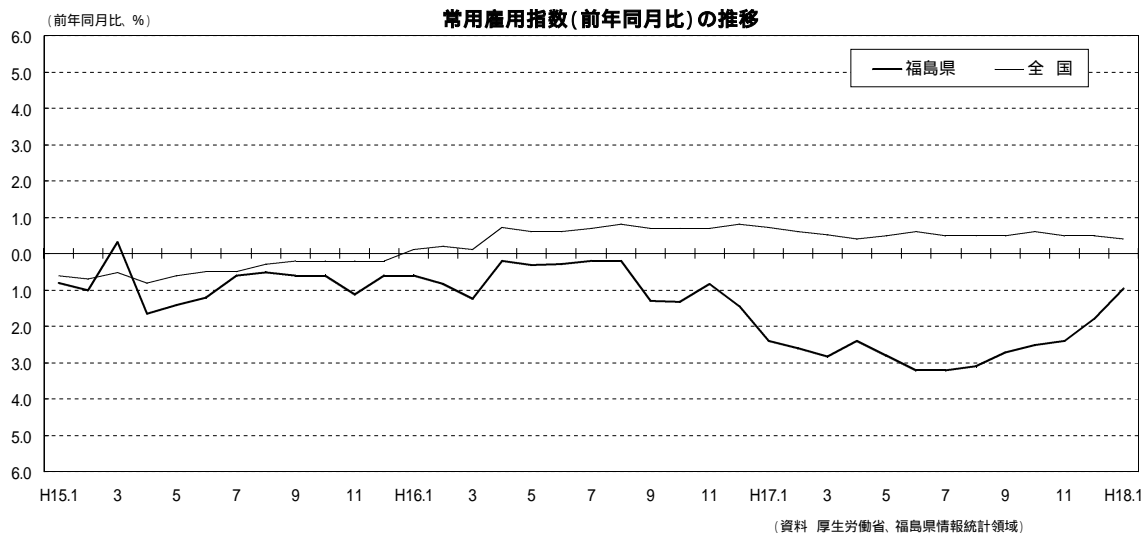
【現金給与総額指数】現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として（現在は平成12年=100）指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数（1月）は 118.8 となり、前年同月比で 0.8 %低下し、2 か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を 100 として（現在は平成 12 年=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

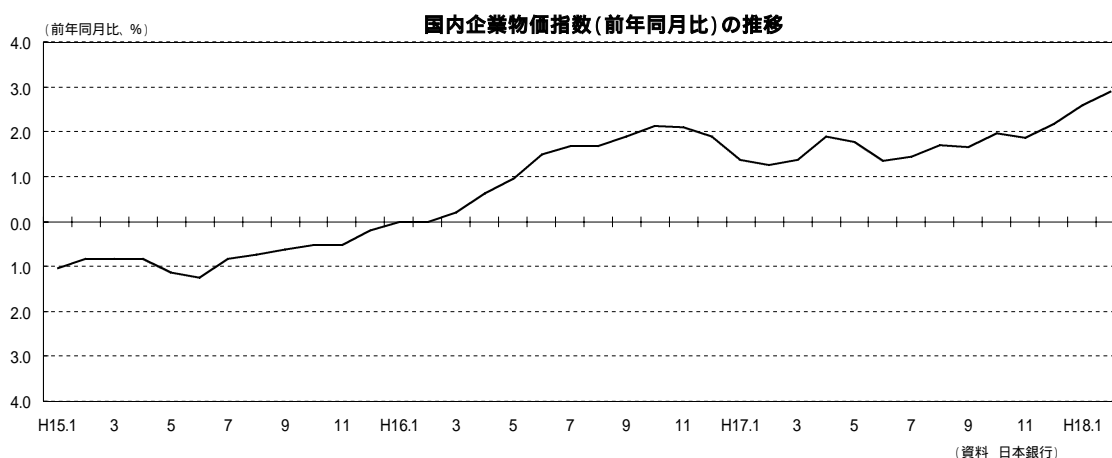
常用雇用指数（1月）は 92.9 となり、前年同月比で 1.0 %低下し、平成 15 年 4 月以降、前年を下回る動きが続いている。



【常用雇用指数】常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を 100 として（現在は平成 12 年=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

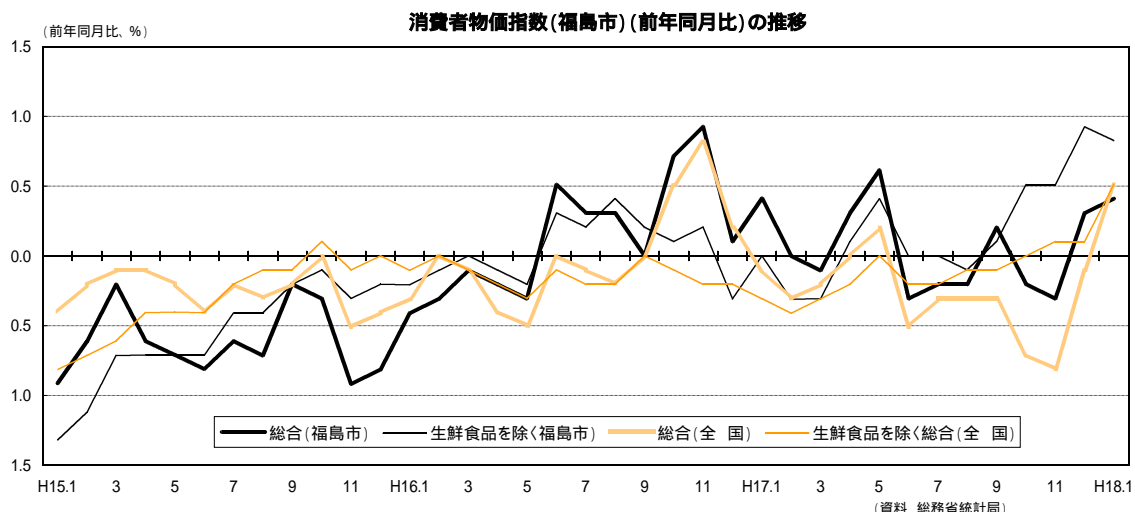
国内企業物価指数(2月)は99.3(速報値)となり、前年同月比で2.9%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】生産者、企業間取引での商品価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(1月)は98.0となり、前年同月比で0.4%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

また、生鮮食品を除く総合でみると97.7となり、5か月連続で前年を上回っている。

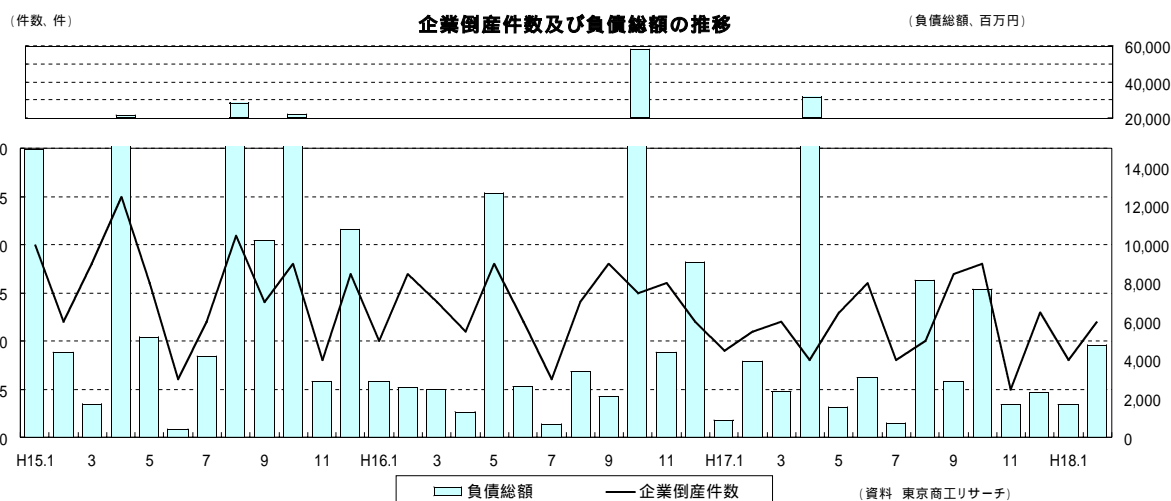


【消費者物価指数】消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成12年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

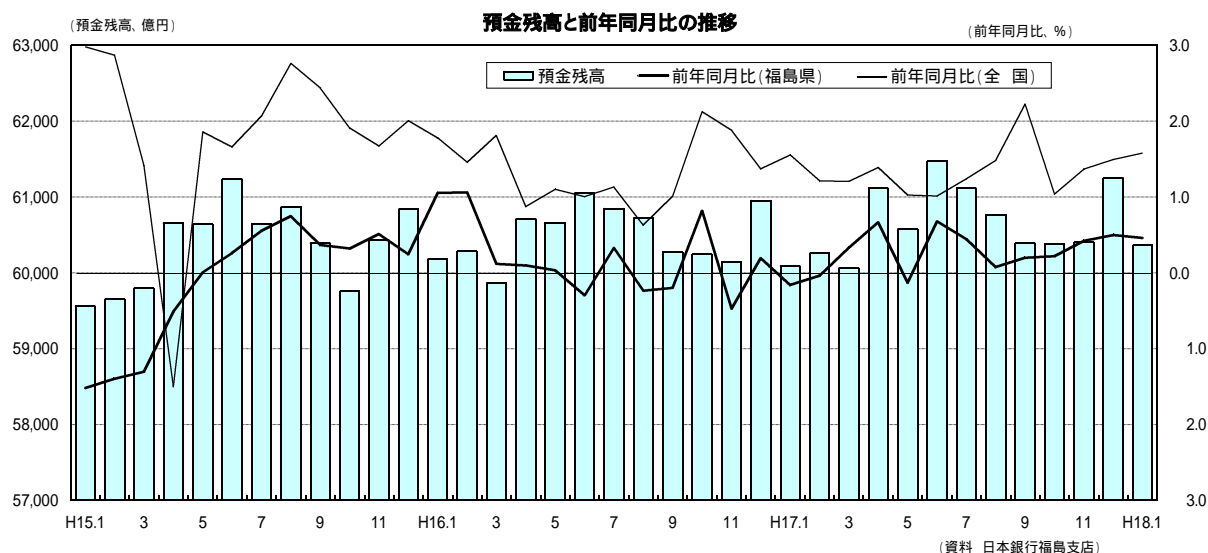
企業倒産(2月)は、件数が12件となり、前年同月と比較して9.1%増加し、2か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は約48億円となり、前年同月比で21.9%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、サービス業他が4件、建設業、卸売業が2件等となっている。また、理由別にみると、販売不振が6件等となっている。



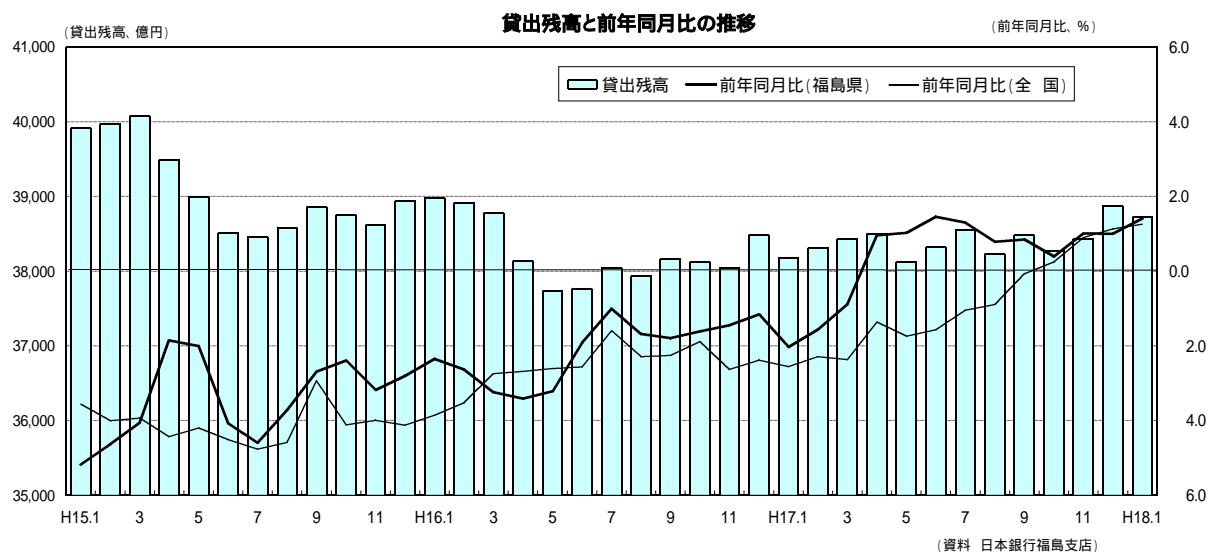
【企業倒産】法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」との「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」と大きく2つに分けることができます。

金融機関預金残高(1月)は総額6兆363億円となり、前年同月比で0.5%増加し、8か月連続で前年を上回っている。



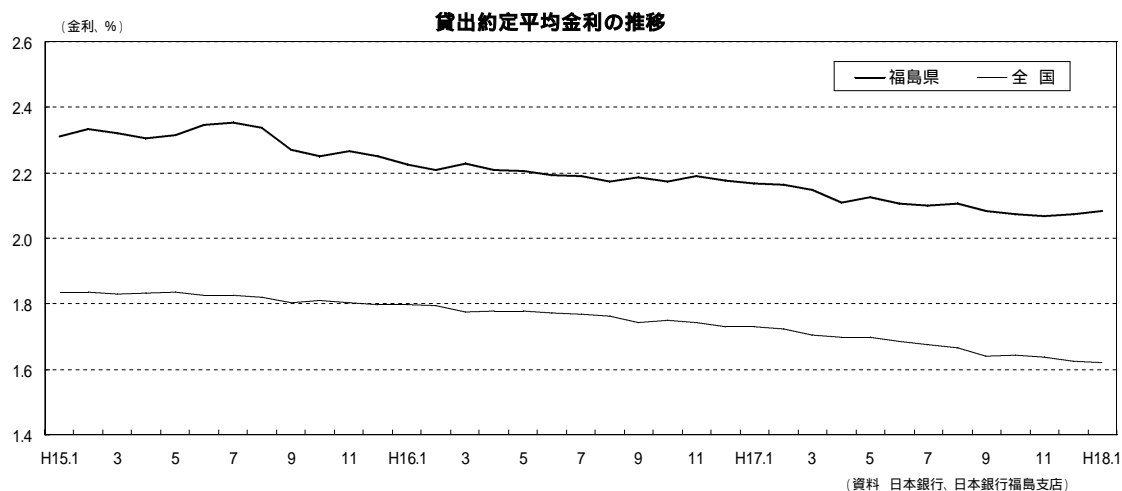
【預金残高】預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高（1月）は総額 3 兆 8723 億円となり、前年同月比で 1.4 % 増加し、10 か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】 景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

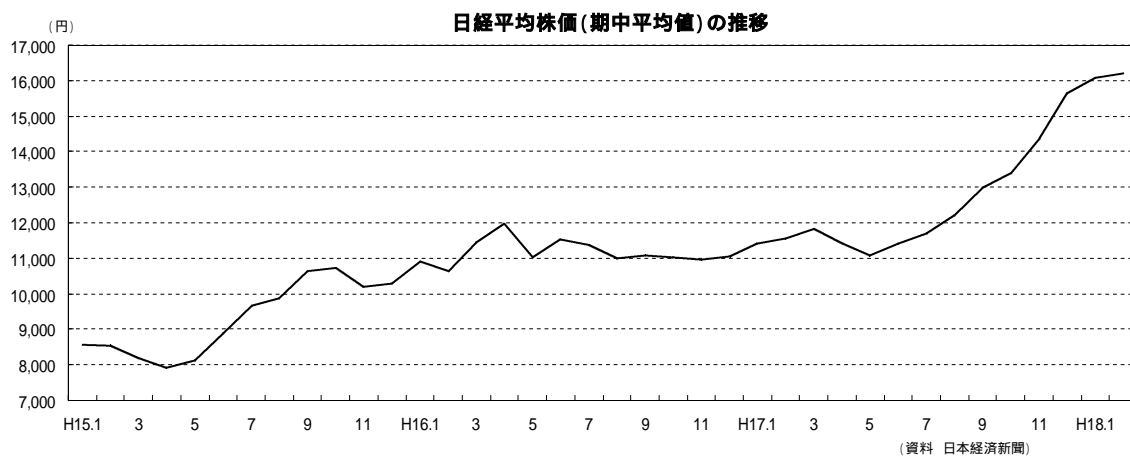
貸出約定平均金利（1月）は、2.085 % となり、前月に比べて 0.010 ポイント上昇し、2 か月連続で前月を上回っている。



【貸出約定平均金利】 金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

日経平均株価(2月)は16,187.64円(期中平均値)となり、前月を102.13円上回っており、9か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(2月)は116.35円(期末値)となり、前月より0.83円円高となっている。



【円相場】円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 小型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H14年	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	-	-	2,759	114,212
16年	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,885	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,422	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
16年11月	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,287	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,155	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,443	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,135	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,147	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,139	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	-	-	7,003	444	-	-	3,569	6,055	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H14年	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	-	-	5.9	2.2
16年	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
16年11月	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.3	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.4	3.4	8.9	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	-	-	3.2	0.7	-	-	48.4	8.3	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		「建築統計月報」 国土交通省	
出所	経済産業省、東北経済産業局									

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
H14年	93.0	92.0	-	-	94.3	93.5	-	-	116.9	90.4	-	-	(千kWh)	(百万kWh)
15	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,128,600	258,773
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,356,649	260,847
17	102.9	101.5	-	-	109.4	103.8	-	-	134.7	93.0	-	-	5,634,935	268,388
16年	102.3	100.9	98.8	99.8	107.4	103.0	104.1	102.1	117.0	87.9	122.8	89.5	468,702	22,234
17年	99.7	102.0	101.8	101.5	105.5	104.3	106.9	102.5	123.9	87.7	128.7	92.3	467,389	21,632
	99.9	98.8	101.8	101.1	105.5	99.6	108.1	103.5	132.7	93.1	129.6	92.2	473,502	22,332
	104.5	101.0	104.5	100.9	112.5	104.1	112.4	103.7	133.5	91.8	134.0	94.5	495,158	23,689
	107.4	104.3	104.2	103.5	114.0	107.3	111.1	106.7	134.7	92.9	141.6	94.6	501,768	22,942
16年11月	101.9	102.2	98.6	100.2	107.3	103.9	104.3	102.3	121.9	92.3	124.2	90.8	464,018	22,032
12	104.6	100.6	99.1	100.0	110.2	104.1	104.9	102.0	117.0	87.9	122.8	89.5	459,380	21,864
17年1月	93.7	94.0	104.9	103.2	96.8	93.8	108.6	104.3	126.6	93.3	134.1	91.4	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.9	100.8	102.7	99.0	107.8	101.3	129.0	95.0	136.5	92.6	452,036	21,028
3	107.9	113.8	97.7	100.6	117.0	120.1	104.2	102.0	123.9	87.7	128.7	92.3	489,695	22,577
4	99.2	98.8	102.1	102.5	106.3	99.5	111.1	104.8	120.7	89.7	120.9	92.3	481,603	21,844
5	94.1	93.7	99.5	99.6	98.7	93.5	105.8	101.7	122.8	92.7	117.1	92.4	446,258	21,665
6	106.5	103.8	103.7	101.2	111.6	105.9	107.4	104.0	132.7	93.1	129.6	92.2	492,645	23,489
7	104.1	100.9	101.9	100.0	110.5	102.4	110.6	102.4	146.0	95.0	131.2	92.7	505,200	23,980
8	101.5	95.3	106.8	101.1	109.1	97.8	114.0	104.7	136.0	95.1	129.9	93.7	479,528	23,269
9	107.9	106.7	104.8	101.5	118.0	112.2	112.6	103.9	133.5	91.8	134.0	94.5	500,745	23,817
10	106.4	102.9	104.7	102.1	113.5	105.0	111.5	105.9	125.6	93.6	128.4	92.9	503,346	23,424
11	110.0	105.7	106.5	103.6	115.6	108.2	112.4	106.5	136.2	95.8	138.7	94.3	497,034	22,534
12	105.7	104.3	101.4	104.9	113.0	108.7	109.4	107.7	134.7	92.9	141.6	94.6	504,924	22,866
18年1月	94.1	96.1	105.5	105.3	99.4	97.4	111.4	108.2	132.4	96.7	139.7	94.7	493,474	22,076
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
H14年	1.0	1.3	-	-	0.3	0.2	-	-	6.4	8.0	-	-	1.6	0.4
15	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9
17	3.4	1.3	-	-	4.7	1.4	-	-	15.1	5.8	-	-	3.2	1.3
16年	2.3	1.8	2.5	0.9	2.2	1.6	1.6	0.9	2.7	0.3	1.2	2.2	2.8	2.1
17年	2.4	1.4	3.0	1.7	2.4	0.6	2.7	0.4	2.2	2.7	4.8	3.1	1.9	1.1
	3.3	0.3	0.0	0.4	3.9	0.2	1.1	1.0	1.9	2.4	0.7	0.1	0.8	0.2
	3.1	0.1	2.7	0.2	6.1	0.6	4.0	0.2	7.8	3.3	3.4	2.5	2.9	0.6
	5.0	3.4	0.3	2.6	6.1	4.2	1.2	2.9	15.1	1.2	5.7	0.1	7.1	3.2
16年11月	5.7	4.4	0.2	1.1	7.3	5.1	1.3	0.3	2.7	0.3	0.2	0.3	2.9	2.3
12	1.5	1.9	0.5	0.2	2.0	1.1	0.6	0.3	2.7	0.3	1.1	1.4	1.2	1.8
17年1月	1.1	2.0	5.9	3.2	0.3	0.4	3.5	2.3	5.7	2.5	9.2	2.1	2.0	1.6
2	5.9	1.0	1.9	2.3	6.6	0.1	0.7	2.9	7.7	3.3	1.8	1.3	1.3	0.1
3	0.4	1.2	5.1	0.2	1.2	1.4	3.3	0.7	2.2	2.7	5.7	0.3	2.4	1.7
4	2.9	0.3	4.5	1.9	3.5	0.6	6.6	2.7	3.9	1.1	6.1	0.0	0.1	1.0
5	2.0	0.3	2.5	2.8	3.7	0.6	4.8	3.0	10.4	2.8	3.1	0.1	0.2	0.8
6	4.9	0.2	4.2	1.6	4.7	0.6	1.5	2.3	1.9	2.4	10.7	0.2	2.1	0.5
7	0.8	2.3	1.7	1.2	3.1	2.6	3.0	1.5	0.4	5.1	1.2	0.5	0.6	1.6
8	7.3	1.5	4.8	1.1	10.2	3.3	3.1	2.2	1.9	4.2	1.0	1.1	3.8	1.7
9	3.0	1.2	1.9	0.4	5.6	1.3	1.2	0.8	7.8	3.3	3.2	0.9	4.4	1.9
10	6.0	3.0	0.1	0.6	8.3	3.9	1.0	1.9	3.6	2.6	4.2	1.7	4.3	2.7
11	7.9	3.4	1.7	1.5	7.7	4.1	0.8	0.6	11.7	3.8	8.0	1.5	7.1	2.3
12	1.1	3.7	4.8	1.3	2.5	4.4	2.7	1.1	15.1	5.7	2.1	0.3	9.9	4.6
18年1月	0.4	2.2	4.0	0.4	2.7	3.8	1.8	0.5	4.6	3.6	1.3	0.1	7.2	3.7
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社 四半期値は、月平均値	
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H14年	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
16年	1.18	1.41	0.83	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.20	1.40	0.79	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.21	1.46	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
16年11月	1.20	1.42	0.83	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.11	1.39	0.81	0.92	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.19	1.41	0.80	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.21	1.43	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.19	1.36	0.79	0.90	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.79	0.93	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.24	1.46	0.81	0.95	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.21	1.51	0.83	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H14年	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
16年	0.05	0.12	0.03	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
17年	0.02	0.01	0.04	0.00	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.01	0.06	0.02	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
16年11月	0.04	0.01	0.02	0.03	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.09	0.03	0.02	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.02	0.01	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.02	0.02	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.02	0.07	0.00	0.01	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.01	0.06	0.00	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.06	0.04	0.02	0.02	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.03	0.05	0.02	0.01	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.0	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価	
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H14年	97.1	95.5	89.5	97.0	97.3	98.9	(%)	(%)	95.7	
15	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.1	22.0	94.9	
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1	
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	17.0	25.3	97.7	
16年	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	15.7	25.3	96.7	
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.0	25.6	96.6	
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	16.3	25.4	97.4	
	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.4	25.1	98.1	
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.3	98.7	
16年11月	88.3	82.6	128.1	109.2	95.7	99.4	15.6	25.5	96.8	
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.1	99.5	15.9	25.4	96.7	
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	15.9	25.7	96.7	
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.5	25.5	96.4	
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	16.7	25.4	96.5	
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.6	25.4	96.8	
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.2	24.9	97.5	
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.5	25.1	97.4	
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.6	25.2	97.3	
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.5	25.3	97.9	
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.7	25.3	98.1	
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.6	25.4	98.3	
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.6	98.6	
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.5	25.5	98.8	
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	15.6	25.5	98.8	
2	-	-	-	-	-	-	14.7	25.6	98.9	
							-	-	P 99.3	
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
H14年	3.6	2.9	5.1	1.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0	
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8	
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3	
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7	
16年	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.4	2.0	
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.2	1.4	
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.3	1.7	
	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.6	
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.1	
16年11月	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1	
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9	
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4	
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3	
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4	
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9	
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8	
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4	
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.5	
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.7	
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.7	
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.0	
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.1	1.9	
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.2	
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.6	
2	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100	
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値	

区分	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H14年	98.3	98.1	98.4	98.3	251	183,636	19,087	137,824	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	97.8	97.7	97.8	97.8	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
16年	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
	97.8	97.9	97.8	97.9	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
	98.0	98.4	98.0	98.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
16年11月	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	98.3	98.2	98.0	98.1	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	98.3	98.5	98.1	98.2	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	97.9	98.3	97.8	98.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	97.8	98.3	98.0	98.1	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	98.0	97.7	98.1	97.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	-	-	-	-	12	4,786	1,044	2,885	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H14年	1.0	1.1	0.9	0.9	14.0	1.7	0.4	16.6	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
16年	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
	0.1	0.0	0.3	0.1	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
	0.1	0.7	0.5	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
16年11月	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.2	0.5	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.3	0.5	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.3	0.9	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.4	0.8	0.5	0.5	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	-	-	-	-	9.1	21.9	2.9	61.2	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数, 総務省統計局				『福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 『金融経済統計月報, 日本銀行			

区分	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	(インターバンク 東京市場 米ドルスポット)
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	(円/米ドル)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H14年	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,123.14	119.37
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	117.48
16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	106.97
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	110.37
	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	113.28
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.48
16年11月	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	112.18
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	111.42
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	113.28
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	115.67
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	119.46
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	117.48
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	117.18
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	116.35
	対前月(期)										
H14年	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,970.42	12.10
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	3.19
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	13.70
16年	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	3.19
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.40
	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	995.23	2.91
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	4.20
16年11月	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	1.81
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	0.76
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	1.86
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.41	2.39
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.79
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	1,282.78	1.98
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	434.68	0.30
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	0.83
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(年・期・月、期末値)
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

4 景気動向指数(福島県)

概括

12月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数55.6%、遅行指数57.1%となった。

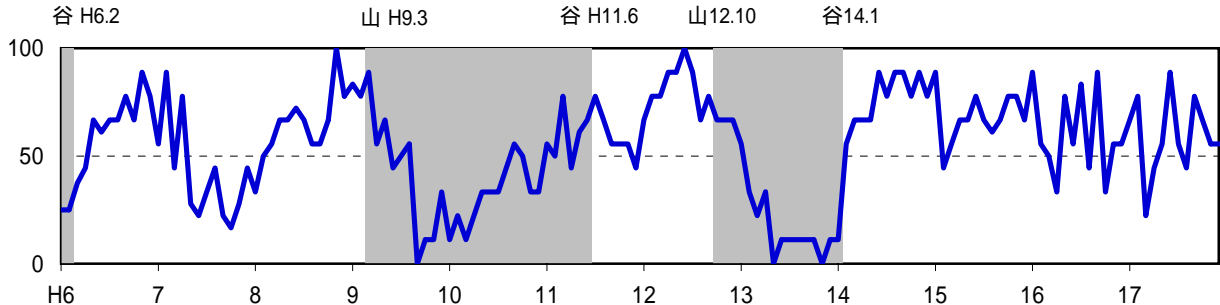
先行指数は、2か月連続で50%を上回った。

一致指数は、4か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

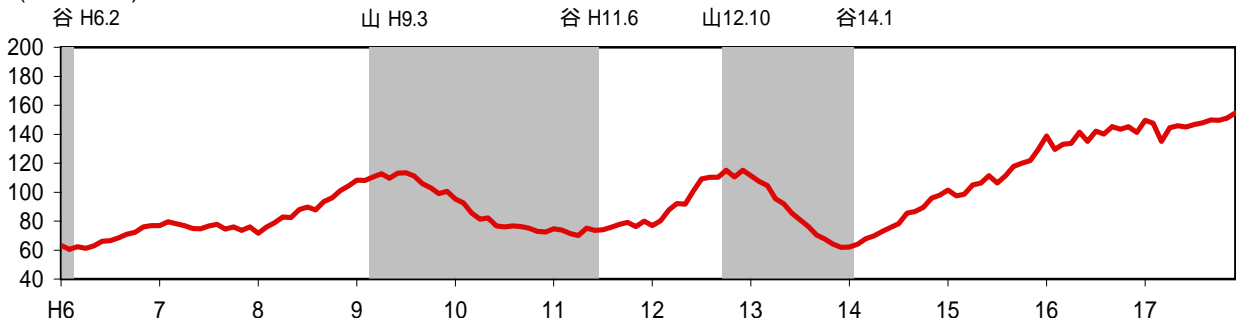
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年2月28日公表)			全国(平成18年3月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年7月	75.0	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
8	87.5	44.4	50.0	62.5	81.8	50.0
9	62.5	88.9	42.9	41.7	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	33.3	36.4	83.3
12	12.5	55.6	71.4	33.3	27.3	66.7
17年1月	37.5	66.7	57.1	54.2	90.9	83.3
2	50.0	77.8	57.1	25.0	36.4	58.3
3	62.5	22.2	57.1	41.7	72.7	75.0
4	50.0	44.4	28.6	45.8	63.6	83.3
5	25.0	55.6	50.0	50.0	63.6	83.3
6	62.5	88.9	57.1	66.7	100.0	83.3
7	25.0	55.6	57.1	58.3	45.5	58.3
8	62.5	44.4	42.9	100.0	81.8	83.3
9	62.5	77.8	71.4	41.7	54.5	50.0
10	50.0	66.7	50.0	66.7	81.8	83.3
11	75.0	55.6	71.4	50.0	63.6	58.3
12	62.5	55.6	57.1	75.0	90.9	66.7
18年1月				P 81.8	P 95.0	P 62.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正値、Pは速報値」		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

食品製造業

(1) 乳製品：学校給食用牛乳の約70%は紙容器により供給されているが、飲み終えた空容器の処理に関し、この2月に県から各市町村教育委員会等への適正処理を促す文書が通知された。これを受け学校給食用牛乳供給事業の実施主体である(社)福島県牛乳協会は、平成18年度中には供給メーカーによる空容器の引取りを停止することにし、リサイクルを行う学校に対し国の行う「学乳紙容器リサイクル支援事業」を利用し、リサイクル用資材(乾燥用ラック、水受けトレー、水洗用バケツ)の無償提供を行うことにしている。これにより、学校給食用牛乳に関しても資源循環型社会構築への一歩を踏み出すことができるものと期待している。

(2) 味噌醤油：国産大豆の価格高騰は一応歯止めがかかって、17年産の国産大豆は増加して15万ト強になった。これで大豆加工食品に使用される実質量は確保できそうである。しかし、国産大豆の作付け面積は増加しても最終収穫量が下方修正されるなど、安定的供給に関しては今後も不安が続くそうである。

(3) 清酒：新酒の売上げが増えてきている。全体的に売上高は前年同月比で変わらなかったが、特定名称酒(吟醸、純米)は好調に伸びている。

繊維・同製品

(4) ニット：2月8～9日、東京都内催事場において5年振りに新作発表会(「2006福島県ニット新作発表会」)を開催したところ、約400名もの来場者でにぎわった。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：(外材輸入)今年4月よりグリーン購入法が改正され、国及び地方自治体また民間企業も合法証明材の採用に積極的になるものと思われる。しかし、国産材はともかく外材の場合、合法証明を的確に把握するのは非常に難しい。要はトレーサビリティの確保にあるものと思われるが、今後の外材輸入における大きな障害要因になってくるのは確実である。

(6) 家具：原材料関係が値上げ傾向にあり、4月以降に本格的になりそうである。地方ではまだまだ景気回復の実感がない中、当業界にとって厳しい問題である。

印刷

(7) 印刷：県内全体的に仕事量の減少により価格競争が激化している。会津地区では大雪の

影響か、例年より冬場の落ち込みが激しかった。官公庁の予算削減により、すべての品目について競争見積がなされている。

窯業・土石製品製造業

(8) 陶磁器：昨年からの雪の影響が2月も続き、窯元及び組合販売店への入込み客数が減少した。

(9) コンクリート製品：本県では第3四半期までに大部分の工事は発注済みであり、第4四半期は全体の1割弱を残すのみである。(今年2月20日発表の公共事業施行対策東北地方協議会資料による。)

(10) 砕石：(県北地区)2月の売上高は前月比で-33.4%、前年同月比では-19.2%であった。再生骨材・代用品の売上高は、前年同月比で-1.6%となっている。燃料価格の高騰等を受けて砕石価格の値上げを予定している。

(いわき地区)徐々にではあるが出荷量が増えてきている。これは年度末という要因と思われるが、以前と比べると勢いは弱い。

(11) 生コン：2月の出荷数量は前年同月比+7.9%と増加した。出荷数量に占める官公需の割合は49.8%と依然として低調であるが、微増した。特にマンション建築の増加が顕著である。官公需が増加したのはいわき地区で、民需が増加した地区は、県北、いわき、相双、県中である。しかし、業界の収益状況は、民需増加による出荷価格の低下、セメント・骨材原料の値上げ、更に石油価格高騰によるコストアップを販売価格に転嫁できず、引き続き厳しい環境下にある。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄鋼業：(郡山地区)2月は相変わらず低調であった。しかし、見積物件等が少しずつ始めており、3月を底に活気が戻る気配である。ただ、受注単価が低いまま一向に採算ベースに乗らないことが業界全体の悩みである。

(13) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により売上高は増加傾向である。また、収益状況もやや好転傾向である。今後は4月以降の新年度予算に基づき、補修工事、建設工事の計画引合に期待している。

(14) 電子工業：3月に入り雇用状況が好転している。人員不足により、取引先からの注文に対して生産遅れになる下請企業が一部にみられる。また、収益についてはコスト競争が厳しく、業績向上はなかなか図れない状態である。

卸売業

(15) 卸売業：(県中地区) 2月は比較的暖かかったため春物衣料品の売上げが好調だった。ますます量販小売店の販売比率が高くなってきており、飲食店もチェーン店等の比率が上がってきている。

(会津地区) 食品卸売業においては、在庫の減量をすすめて何とか収益確保をしている状況である。販売単価は下がっており、景気回復の兆しはみえていない。

(16) 再生資源：2月の再生資源価格は総じて強含みでの展開であった。鉄・故紙の国内相場は輸出市況の上昇にリードされ、銅・アルミ等の非鉄金属は海外市況の続伸が背景にある。ただし、相場の異常な乱高下で業界全体に困惑感が増している。スクラップの市中発生は相変わらず少なく、3月の年度末に期待したい。

(17) 肥料卸：雪の影響も少なくなり、3月以降の出荷に期待をかけている。

小売業

(18) 共同店舗：(浜通り地区のOショッピングセンター) 2月上旬の恒例売出し(年2回)で客数増となり、飲食関係が前月比で2桁の伸びとなった。

(19) 石油：2月は元売り仕切が2円以上値上がりし、これにより1月、2月で3円以上も卸売価格値上げとなった。しかしながら、販売価格は2月に入って値下がりし、厳しい経営状況となっている。

(20) 米穀：2月は営業日数が少ないことも影響して経営状態は悪化している。

商店街

(21) 福島市：2月は大型店は売上増のようだが、商店街への波及はあまりみられない。

郡山市：ブティック関係店舗の新規開業、廃業の繰り返しが目立ち、創業がいかに難しいかを思われる。政府発表の統計とは隔たりが大きい。

会津若松市：商店街内で長く営業していた大手ドーナツチェーン店が撤退することになった。これは、郊外に出店予定の大型店に移転するためである。

いわき市：2月は前年同月比で各店とも実績を伸ばしている。これは昨年の2月に商店街のメイン道路補修が入り、平日10:00～17:00まで3週間ほど通行止めとなっていたため、当然の結果と思われる。しかし、3月の状況を見ても、好転の兆しが出ているのか見極められない。

原町市：1月に南相馬市として船出はしたが、難問山積のようになかなか安定感が出ない。最近、大型店問題、道の駅、その他の説明会を行って

おり、市民も商店街も落ち着かず商売にも悪影響が出ている。

サービス業

(22) 旅館業：(土湯温泉) 2月は大きな変化はないが、徐々に入込み客数が減少している。

(23) ビルメンテナンス：地方公共団体施設の平成18年度メンテナンス業務の業務契約更新時期がきた。入札による勝ち負けが1年間の総決算となるため、官公需適格組合の要望活動が実を結ぶことを祈りたい。当業界は、地域のコミュニティが破壊されないために、一致団結して業績アップのための行動指針を設定した。

建設業

(24) 建設業：(県一円) 平成17年度は公共工事の減少により、建設資材のダンピング競争や下請けに対する歩切が厳しく、労務費や資材コストが下がり、新年度は施工面でも厳しくなる。(県南地区) 2月は公共工事の発注がかなり減少し、民間工事もめぼしい物件はなかった。経営環境をみると、諸資材が値上り傾向にあり、一段と厳しくなっている。

(25) 内装工事：2月は依然として建設物件が少なく、建設業・専門工事業ともに低調に推移した。今後も需要減が見込まれ、さらなる悪化が懸念される。

(26) 管工事：2月は、給水・排水設備申請とも前月比で増加した。前年同月累計対比は、給水設備で減少、排水設備は微増となった。

運輸業

(27) トラック運送：(県北地区) 燃料価格は、昨年から1年を超える一連の値上げに伴い、経営努力で吸収できる範囲をはるかに超える状況下にある。2月1日より2円以上の値上げ、さらに3月分として2円以上の値上げ通告を受けた。コスト負担等自助努力で吸収できない限界壁を超えている中で、軽油価格高騰による適正な転嫁ができない中、強者からコストダウン要請を受けている。力の論理がまかり通るわが国の経済体制に問題を感じる。軽油引取税の撤廃や、格差社会を生み出す現在の社会体制を是正する行政指導など、抜本的な対策を講じて欲しい。

(28) ハイヤータクシー：今年の2月は昨年より天候の悪い日が少なかったため、タクシー利用が少なかった。特に夜間の利用が少ないままだった。

2 「福島県金融経済概況」

平成18年3月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、企業間、地域間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連や化学において高操業を続けており、緩やかながらも増加している。また、設備投資は、全体として、高水準の計画が着実に実行されている。個人消費は、大型小売店売上高が3か月連続で前年を上回ったほか、家電販売も堅調に推移するなど、明るい動きが続いている。こうした中、雇用も、緩やかな改善を続けている。

3 「月例経済報告」

平成18年3月15日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

日本銀行は、3月9日に、量的緩和政策を解除し、金融市場調節の操作目標を日本銀行当座預金残高から無担保コールレート（オーバーナイト物）に変更した上で、これをおおむねゼロ％で推移するよう促すことを決定した。また、同時に決定した「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」の中で、物価安定の考え方等を明確化した。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年4月24日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計分析グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail toukei@pref.fukushima.jp

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914